

# 十和田市事務事業評価シート

担当課名	福祉課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	72	整理番号	12
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	放課後児童健全育成事業(仲よし会)		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	児童福祉法・十和田市放課後児童健全育成施設条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	48	48	48
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	38,992	40,776	41,489
うち一般財源	23,648	22,474	21,911
うち国県支出金	15,344	18,302	19,578
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	共働き等により家庭に保護者がいない小学校1・2年生
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	放課後児童の安全確保と社会性を養い健全育成を図る
手段 (どのようなやり方で行うのか)	市内9ヶ所の仲よし会における、指定管理による放課後児童保育

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名		仲よし会設置校			
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
			校	8	9	9
	活動指標名					
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名		仲よし会利用児童数			
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
			人	目標値 425	425	425
				実績値 425	417	419
				達成度(%) 100%	98%	99%
	成果指標名					
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
				目標値		
			実績値			
			達成度(%)			

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	12
計画No	72

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地   1 / 4 女性の社会進出の増加や近年の経済状況の悪化等から共働き家庭が増加しており、事業の妥当性は十分にある。ただし、民間施設においても学童保育を実施していることから検討の余地がある。	
	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1			
<b>有効性</b>	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地   1 / 6 少子化による児童数の減少や利用者のニーズを検討し、改善する余地はある。	
	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	コスト削減の余地   1 / 6 学童保育については、民間の保育所においても実施しており実績もあるため民間委託を検討する余地はある。	
	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2			
	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1			
<b>公平性</b>	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地   2 / 4 全校区に設置されているわけではないため、多少偏りはある。受益者負担に関しては、実費徴収に加え、使用料徴収について現在検討中である。	
	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>現在の適性</b>					15 / 20	<b>改善の余地</b>	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

**有効性を改善して継続**

方向性の理由

放課後児童健全育成事業については、子ども・子育て新システムの実施に向け、充実した取り組みを検討していく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

放課後児童健全育成事業の果たす役割は、保護者が就労等で下校時に家庭にいない子どもたちが安全に、自主的に活動する環境を確保することであり、このためには施設数、定員数など量的検討とともに、開設時間、開設日、活動内容などの質的検討を図っていく。